

IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度(末)	2019年度(末)	2020年度(末)	2021年度(末)	2022年度(末)
経常収益	495,111	500,819	503,714	493,056	518,504
経常利益	26,586	28,436	32,129	26,444	6,330
基礎利益	27,834	27,276	31,813	28,060	△1,817
当期純利益	15,394	16,583	20,049	15,924	945
資本金	17,250	17,250	17,250	17,250	17,250
発行済株式の総数	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株	27,250千株
総資産	3,006,090	3,217,752	3,552,464	3,738,246	3,962,833
うち特別勘定資産	23,001	20,495	24,946	25,966	26,598
責任準備金残高	2,734,761	2,919,802	3,099,850	3,245,593	3,378,531
貸付金残高	41,734	43,163	41,985	41,428	42,150
有価証券残高	2,805,201	2,983,851	3,260,451	3,476,978	3,735,314
ソルベンシー・マージン比率	1507.5%	1472.1%	1460.4%	1359.8%	1053.2%
従業員数	2,916名	2,661名	2,656名	2,706名	2,636名
保有契約高	26,021,687	26,411,464	26,482,146	26,217,264	25,726,583
個人保険	23,073,457	23,429,156	23,543,116	23,301,172	22,858,745
個人年金保険	237,554	229,689	223,239	216,055	208,801
団体保険	2,710,674	2,752,617	2,715,790	2,700,035	2,659,037
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注)1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 従業員数は在籍者数を記載しています。

3. 基礎利益について、2022年度より為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように算定方法を変更しているため、2021年度についても変更後の取扱いに基づき算定しています。

V. 財産の状況

① 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(資産の部)					
現金及び預貯金		137,951	3.7	79,308	2.0
預貯金		137,951		79,308	
有価証券		3,476,978	93.0	3,735,314	94.3
国債		2,371,793		2,693,598	
地方債		57,515		56,732	
社債		420,802		380,019	
株式		9,858		10,424	
外国証券		611,887		587,130	
その他の証券		5,120		7,409	
貸付金		41,428	1.1	42,150	1.1
保険約款貸付		41,425		42,148	
一般貸付		3		2	
有形固定資産		2,219	0.1	1,750	0.0
建物		432		433	
リース資産		1,389		1,005	
建設仮勘定		—		3	
その他の有形固定資産		396		307	
無形固定資産		1,234	0.0	3,620	0.1
その他の無形固定資産		1,234		3,620	
代理店貸		99	0.0	119	0.0
再保険貸		1,599	0.0	1,650	0.0
その他資産		54,377	1.5	59,467	1.5
未収金		35,899		40,994	
前払費用		3,672		4,525	
未収収益		9,276		9,672	
預託金		2,462		2,645	
金融派生商品		18		948	
金融商品等差入担保金		2,310		20	
仮払金		655		572	
その他の資産		85		87	
繰延税金資産		22,434	0.6	39,503	1.0
貸倒引当金		△76	△0.0	△51	△0.0
資産の部合計		3,738,246	100.0	3,962,833	100.0

V.財産の状況

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	
		金額	占率	金額	占率
(負債の部)					
保険契約準備金		3,290,913	88.0	3,423,777	86.4
支払準備金		40,896		40,758	
責任準備金		3,245,593		3,378,531	
契約者配当準備金		4,423		4,488	
代理店借		5,663	0.2	5,134	0.1
再保険借		990	0.0	1,075	0.0
その他負債		280,038	7.5	414,812	10.5
債券貸借取引受入担保金		228,854		397,672	
未払法人税等		109		41	
未払金		17,493		602	
未払費用		7,747		7,655	
前受収益		—		0	
預り金		125		130	
金融派生商品		23,578		6,523	
金融商品等受入担保金		—		130	
リース債務		1,577		1,154	
仮受金		553		544	
その他の負債		—		357	
役員賞与引当金		38	0.0	25	0.0
退職給付引当金		4,971	0.1	5,316	0.1
時効保険金等払戻引当金		936	0.0	542	0.0
特別法上の準備金		9,969	0.3	10,958	0.3
価格変動準備金		9,969		10,958	
負債の部合計		3,593,521	96.1	3,861,642	97.4
(純資産の部)					
資本金		17,250	0.5	17,250	0.4
資本剰余金		13,333	0.4	13,333	0.3
資本準備金		13,333		13,333	
利益剰余金		95,477	2.6	96,422	2.4
利益準備金		3,916		3,916	
その他利益剰余金		91,560		92,505	
保険業法施行規則 附則第10条積立金		325		325	
繰越利益剰余金		91,235		92,180	
株主資本合計		126,060	3.4	127,005	3.2
その他有価証券評価差額金		18,664	0.5	△25,815	△0.7
評価・換算差額等合計		18,664	0.5	△25,815	△0.7
純資産の部合計		144,725	3.9	101,190	2.6
負債及び純資産の部合計		3,738,246	100.0	3,962,833	100.0



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 966,496 百万円、時価は 934,337 百万円であります。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産以外) 定額法を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。 個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。 また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。 なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分してしております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,410,404 百万円、時価は 1,309,149 百万円であります。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

V.財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<p>③役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p>
<p>④時効保険金等払戻引当金 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>④時効保険金等払戻引当金 同左</p>
<p>(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>(8)価格変動準備金の計上方法 同左</p>
<p>(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(9)ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(10)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p>	<p>(11)保険料の計上方法 同左</p>
<p>(12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>	<p>(12)保険金の計上方法および支払備金の積立方法 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 なお、既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 ・計算方法の概要 みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。 みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p>



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<p>(13)責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>(14)連結納税制度の適用 当社は当年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 追加情報 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。 上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。 また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。 ①預貯金 当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p>	<p>(13)責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(14)グループ通算制度の適用 当社は、当年度からグループ通算制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。 なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 同左 ①預貯金 同左</p>

SOMPOグループの概要

経営について

サステナビリティ推進に向けた取組み

商品・サービス体制について

コーポレート・データ

業績データ

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<p>②円建債券 当社の保有する主な金融資産は円建の債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。</p> <p>③外貨建債券 当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。</p> <p>④株式 当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。</p> <p>⑥保険約款貸付 当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。</p> <p>⑦未収金 未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、「S O M P O グループ E R M 基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。 当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っていません。 流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。</p>	<p>②円建債券 同左</p> <p>③外貨建債券 同左</p> <p>④株式 同左</p> <p>⑤為替予約取引、通貨オプション取引 同左</p> <p>⑥保険約款貸付 同左</p> <p>⑦未収金 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)				2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																											
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2022年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)</p> <p>また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>23,546</td> <td>23,546</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>1,205,673</td> <td>1,407,640</td> <td>201,966</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>966,496</td> <td>934,337</td> <td>△32,159</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td>1,281,259</td> <td>1,281,259</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>3,476,976</td> <td>3,646,783</td> <td>169,807</td> </tr> <tr> <td>(2)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>41,425</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>41,428</td> <td>41,428</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,518,405</td> <td>3,688,212</td> <td>169,807</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(23,559)</td> <td>(23,559)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(23,559)</td> <td>(23,559)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。 (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>					貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	23,546	23,546	-	満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966	責任準備金対応債券	966,496	934,337	△32,159	其他有価証券	1,281,259	1,281,259	-	小計	3,476,976	3,646,783	169,807	(2)貸付金				保険約款貸付	41,425			一般貸付	3			貸倒引当金(*1)	△0			小計	41,428	41,428	-	資産計	3,518,405	3,688,212	169,807	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(23,559)	(23,559)	-	デリバティブ取引計	(23,559)	(23,559)	-	<p>(4)金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2023年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)</p> <p>また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>23,925</td> <td>23,925</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>1,209,488</td> <td>1,346,728</td> <td>137,239</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,410,404</td> <td>1,309,149</td> <td>△101,255</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券</td> <td>1,091,393</td> <td>1,091,393</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>3,735,212</td> <td>3,771,196</td> <td>35,984</td> </tr> <tr> <td>(2)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>42,148</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*1)</td> <td>△0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>42,150</td> <td>42,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,777,363</td> <td>3,813,347</td> <td>35,984</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(5,574)</td> <td>(5,574)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td>(5,574)</td> <td>(5,574)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。 (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>					貸借対照表計上額	時価	差額	(1)有価証券				売買目的有価証券	23,925	23,925	-	満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△101,255	其他有価証券	1,091,393	1,091,393	-	小計	3,735,212	3,771,196	35,984	(2)貸付金				保険約款貸付	42,148			一般貸付	2			貸倒引当金(*1)	△0			小計	42,150	42,150	-	資産計	3,777,363	3,813,347	35,984	デリバティブ取引(*2)				ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(5,574)	(5,574)	-	デリバティブ取引計	(5,574)	(5,574)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																												
(1)有価証券																																																																																																																																															
売買目的有価証券	23,546	23,546	-																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△32,159																																																																																																																																												
其他有価証券	1,281,259	1,281,259	-																																																																																																																																												
小計	3,476,976	3,646,783	169,807																																																																																																																																												
(2)貸付金																																																																																																																																															
保険約款貸付	41,425																																																																																																																																														
一般貸付	3																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△0																																																																																																																																														
小計	41,428	41,428	-																																																																																																																																												
資産計	3,518,405	3,688,212	169,807																																																																																																																																												
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																															
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																																												
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,559)	(23,559)	-																																																																																																																																												
デリバティブ取引計	(23,559)	(23,559)	-																																																																																																																																												
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																												
(1)有価証券																																																																																																																																															
売買目的有価証券	23,925	23,925	-																																																																																																																																												
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239																																																																																																																																												
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△101,255																																																																																																																																												
其他有価証券	1,091,393	1,091,393	-																																																																																																																																												
小計	3,735,212	3,771,196	35,984																																																																																																																																												
(2)貸付金																																																																																																																																															
保険約款貸付	42,148																																																																																																																																														
一般貸付	2																																																																																																																																														
貸倒引当金(*1)	△0																																																																																																																																														
小計	42,150	42,150	-																																																																																																																																												
資産計	3,777,363	3,813,347	35,984																																																																																																																																												
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																															
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-																																																																																																																																												
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,574)	(5,574)	-																																																																																																																																												
デリバティブ取引計	(5,574)	(5,574)	-																																																																																																																																												
<p>(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項</p> <p>有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は700百万円であります。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1)国債・地方債等</td> <td>1,014,027</td> <td>1,206,742</td> <td>192,714</td> </tr> <tr> <td>(2)社債</td> <td>72,972</td> <td>89,235</td> <td>16,263</td> </tr> <tr> <td>(3)その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,086,999</td> <td>1,295,977</td> <td>208,978</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1)国債・地方債等</td> <td>82,745</td> <td>77,402</td> <td>△5,343</td> </tr> <tr> <td>(2)社債</td> <td>35,928</td> <td>34,260</td> <td>△1,668</td> </tr> <tr> <td>(3)その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>118,674</td> <td>111,662</td> <td>△7,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,205,673</td> <td>1,407,640</td> <td>201,966</td> </tr> </tbody> </table>					種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,014,027	1,206,742	192,714	(2)社債	72,972	89,235	16,263	(3)その他	-	-	-	小計	1,086,999	1,295,977	208,978	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	82,745	77,402	△5,343	(2)社債	35,928	34,260	△1,668	(3)その他	-	-	-	小計	118,674	111,662	△7,011	合計		1,205,673	1,407,640	201,966	<p>(注1)有価証券およびデリバティブ取引に関する事項</p> <p>(1)有価証券 有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。</p> <p>①売買目的有価証券 特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は369百万円であります。</p> <p>②満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1)国債・地方債等</td> <td>1,015,605</td> <td>1,159,060</td> <td>143,455</td> </tr> <tr> <td>(2)社債</td> <td>61,467</td> <td>72,815</td> <td>11,347</td> </tr> <tr> <td>(3)その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,077,073</td> <td>1,231,876</td> <td>154,802</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1)国債・地方債等</td> <td>89,332</td> <td>76,444</td> <td>△12,887</td> </tr> <tr> <td>(2)社債</td> <td>43,082</td> <td>38,407</td> <td>△4,675</td> </tr> <tr> <td>(3)その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>132,414</td> <td>114,851</td> <td>△17,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,209,488</td> <td>1,346,728</td> <td>137,239</td> </tr> </tbody> </table>					種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,015,605	1,159,060	143,455	(2)社債	61,467	72,815	11,347	(3)その他	-	-	-	小計	1,077,073	1,231,876	154,802	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	89,332	76,444	△12,887	(2)社債	43,082	38,407	△4,675	(3)その他	-	-	-	小計	132,414	114,851	△17,563	合計		1,209,488	1,346,728	137,239																																																
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,014,027	1,206,742	192,714																																																																																																																																											
	(2)社債	72,972	89,235	16,263																																																																																																																																											
	(3)その他	-	-	-																																																																																																																																											
	小計	1,086,999	1,295,977	208,978																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	82,745	77,402	△5,343																																																																																																																																											
	(2)社債	35,928	34,260	△1,668																																																																																																																																											
	(3)その他	-	-	-																																																																																																																																											
	小計	118,674	111,662	△7,011																																																																																																																																											
合計		1,205,673	1,407,640	201,966																																																																																																																																											
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,015,605	1,159,060	143,455																																																																																																																																											
	(2)社債	61,467	72,815	11,347																																																																																																																																											
	(3)その他	-	-	-																																																																																																																																											
	小計	1,077,073	1,231,876	154,802																																																																																																																																											
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	89,332	76,444	△12,887																																																																																																																																											
	(2)社債	43,082	38,407	△4,675																																																																																																																																											
	(3)その他	-	-	-																																																																																																																																											
	小計	132,414	114,851	△17,563																																																																																																																																											
合計		1,209,488	1,346,728	137,239																																																																																																																																											

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)					2022年度末 (2023年3月31日現在)				
(3)責任準備金対応債券 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。					③責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の当年度中の売却額は76,574百万円であり、売却益の合計は4,332百万円、売却損の合計額は76百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	244,471	261,774	17,303	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	187,245	198,839	11,593
	(2)社債	—	—	—		(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	244,471	261,774	17,303		小計	187,245	198,839	11,593
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	710,228	662,142	△48,085	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,211,358	1,100,724	△110,633
	(2)社債	11,797	10,420	△1,377		(2)社債	11,800	9,585	△2,215
	(3)その他	—	—	—		(3)その他	—	—	—
	小計	722,025	672,562	△49,462		小計	1,223,159	1,110,309	△112,849
合計		966,496	934,337	△32,159	合計		1,410,404	1,309,149	△101,255
(4)その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 149,929 百万円であり、売却益の合計額は 1,653 百万円、売却損の合計額は 3,261 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。					④その他有価証券 その他有価証券の当年度中の売却額は 243,666 百万円であり、売却益の合計額は 14,400 百万円、売却損の合計額は 16,560 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	266	878	611	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	266	730	463
	(2)債券	678,487	733,619	55,131		(2)債券	360,292	390,920	30,627
	①国債・地方債等	248,927	280,336	31,408		①国債・地方債等	117,488	128,367	10,879
	②社債	128,431	131,369	2,938		②社債	50,156	51,735	1,578
	③その他	301,128	321,913	20,784		③その他	192,647	210,817	18,169
	(3)その他	2,978	3,018	40		(3)その他	11,387	11,674	286
小計	681,732	737,516	55,784	小計	371,946	403,325	31,378		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	542,553	513,918	△28,634		(2)債券	729,176	665,846	△63,329
	①国債・地方債等	97,728	92,601	△5,127		①国債・地方債等	127,179	113,331	△13,847
	②社債	174,394	167,334	△7,060		②社債	227,927	210,938	△16,988
	③その他	270,430	253,983	△16,446		③その他	374,069	341,576	△32,492
	(3)その他	31,050	29,823	△1,226		(3)その他	26,124	22,221	△3,903
小計	573,603	543,742	△29,861	小計	755,301	688,068	△67,233		
合計		1,255,335	1,281,259	25,923	合計		1,127,247	1,091,393	△35,854
(5)上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。					⑤上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。				



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)						2022年度末 (2023年3月31日現在)							
デリバティブ取引 (1)ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。 (2)ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)						(2)デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの 該当する事項はありません。 ②ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。 (単位:百万円)							
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価		
				うち1年超						うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル(対円)	60,982	—	△4,325	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル(対円)	14,394	—	△63	
			ユーロ(対円)	163,950	—	△8,078			ユーロ(対円)	214,815	—	△5,729	
			豪ドル(対円)	76,338	—	△8,202			豪ドル(対円)	53,716	—	383	
			その他(対円)	17,960	—	△1,326			その他(対円)	14,228	—	△111	
	通貨オプション取引 買建 売建	その他 有価証券	米ドル	73,896	—	18	通貨オプション取引 買建 売建	その他 有価証券	米ドル	68,383	—	164	
			その他	5,675	—	0			その他	3,795	—	3	
			売建コール	84,329	—	△1,326			売建コール	79,244	—	△205	
			米ドル	6,753	—	△318			米ドル	4,541	—	△17	
			その他						その他				
			合計		489,887	—			△23,559	合計		453,118	—
(注2)市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)						(注2)市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。 (単位:百万円)							
区分		貸借対照表計上額				区分		貸借対照表計上額					
非上場株式(*)		1				非上場株式(*)		101					
(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。						(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。							
(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)						(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	58,409	78,777	124,427	78,797	128,357	2,928,880	有価証券	81,637	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455
満期保有目的の債券	10,700	11,300	43,300	14,835	19,830	1,096,418	満期保有目的の債券	11,300	43,300	14,835	19,830	174,670	938,248
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	966,800	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,464,300
その他の有価証券のうち満期があるもの	47,709	67,477	81,127	63,962	108,527	865,662	その他の有価証券のうち満期があるもの	70,337	84,611	72,999	111,899	80,299	699,907
貸付金	0	2	—	—	—	—	貸付金	2	—	—	—	—	—
合計	58,410	78,779	124,427	78,797	128,357	2,928,880	合計	81,639	127,911	87,834	131,729	254,969	3,102,455
(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。						(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。							
(*2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。						(*2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。							

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)					2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>4,490</td> <td>407</td> <td>—</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,400</td> <td>—</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>8,978</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,978</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8,269</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8,269</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券(*1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>360,225</td> <td>12,712</td> <td>—</td> <td>372,937</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>298,703</td> <td>—</td> <td>298,703</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>878</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>79,658</td> <td>496,238</td> <td>—</td> <td>575,896</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>462,499</td> <td>809,463</td> <td>—</td> <td>1,271,963</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>(23,559)</td> <td>—</td> <td>(23,559)</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>—</td> <td>(23,559)</td> <td>—</td> <td>(23,559)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産32,842百万円であります。</p> <p>(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,227,242</td> <td>56,902</td> <td>—</td> <td>1,284,144</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>123,495</td> <td>—</td> <td>123,495</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>923,917</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>923,917</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>10,420</td> <td>—</td> <td>10,420</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>41,428</td> <td>41,428</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>2,151,160</td> <td>190,817</td> <td>41,428</td> <td>2,383,407</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,490	407	—	4,898	社債	—	1,400	—	1,400	株式	8,978	—	—	8,978	その他	8,269	—	—	8,269	その他有価証券(*1)					国債・地方債等	360,225	12,712	—	372,937	社債	—	298,703	—	298,703	株式	878	—	—	878	その他	79,658	496,238	—	575,896	資産計	462,499	809,463	—	1,271,963	デリバティブ取引(*2)					通貨関連	—	(23,559)	—	(23,559)	デリバティブ取引計	—	(23,559)	—	(23,559)	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	1,227,242	56,902	—	1,284,144	社債	—	123,495	—	123,495	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	923,917	—	—	923,917	社債	—	10,420	—	10,420	その他	—	—	—	—	貸付金	—	—	41,428	41,428	資産計	2,151,160	190,817	41,428	2,383,407	<p>4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>4,688</td> <td>401</td> <td>—</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>992</td> <td>—</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>9,591</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8,152</td> <td>98</td> <td>—</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>229,763</td> <td>11,935</td> <td>—</td> <td>241,698</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>262,674</td> <td>—</td> <td>262,674</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>730</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>80,441</td> <td>480,677</td> <td>25,170</td> <td>586,289</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>333,368</td> <td>756,779</td> <td>25,170</td> <td>1,115,319</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引(*)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ取引計</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> <td>—</td> <td>(5,574)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,181,881</td> <td>53,623</td> <td>—</td> <td>1,235,505</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>111,222</td> <td>—</td> <td>111,222</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債・地方債等</td> <td>1,299,564</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,299,564</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>9,585</td> <td>—</td> <td>9,585</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>42,150</td> <td>42,150</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>2,481,446</td> <td>174,431</td> <td>42,150</td> <td>2,698,028</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					売買目的有価証券					国債・地方債等	4,688	401	—	5,090	社債	—	992	—	992	株式	9,591	—	—	9,591	その他	8,152	98	—	8,250	その他有価証券					国債・地方債等	229,763	11,935	—	241,698	社債	—	262,674	—	262,674	株式	730	—	—	730	その他	80,441	480,677	25,170	586,289	資産計	333,368	756,779	25,170	1,115,319	デリバティブ取引(*)					通貨関連	—	(5,574)	—	(5,574)	デリバティブ取引計	—	(5,574)	—	(5,574)	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債・地方債等	1,181,881	53,623	—	1,235,505	社債	—	111,222	—	111,222	その他	—	—	—	—	責任準備金対応債券					国債・地方債等	1,299,564	—	—	1,299,564	社債	—	9,585	—	9,585	その他	—	—	—	—	貸付金	—	—	42,150	42,150	資産計	2,481,446	174,431	42,150	2,698,028
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	4,490	407	—	4,898																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	1,400	—	1,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	8,978	—	—	8,978																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	8,269	—	—	8,269																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他有価証券(*1)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	360,225	12,712	—	372,937																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	298,703	—	298,703																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	878	—	—	878																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	79,658	496,238	—	575,896																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	462,499	809,463	—	1,271,963																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引(*2)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	—	(23,559)	—	(23,559)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引計	—	(23,559)	—	(23,559)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	1,227,242	56,902	—	1,284,144																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	123,495	—	123,495																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	923,917	—	—	923,917																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	10,420	—	10,420																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸付金	—	—	41,428	41,428																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	2,151,160	190,817	41,428	2,383,407																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	4,688	401	—	5,090																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	992	—	992																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	9,591	—	—	9,591																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	8,152	98	—	8,250																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	229,763	11,935	—	241,698																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	262,674	—	262,674																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
株式	730	—	—	730																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	80,441	480,677	25,170	586,289																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	333,368	756,779	25,170	1,115,319																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引(*)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
通貨関連	—	(5,574)	—	(5,574)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
デリバティブ取引計	—	(5,574)	—	(5,574)																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	1,181,881	53,623	—	1,235,505																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	111,222	—	111,222																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国債・地方債等	1,299,564	—	—	1,299,564																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
社債	—	9,585	—	9,585																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	—	—	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
貸付金	—	—	42,150	42,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資産計	2,481,446	174,431	42,150	2,698,028																																																																																																																																																																																																																																																																																																													



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																
<p>(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、公表されている基準価額等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。</p> <p>②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。 一般貸付については、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>③デリバティブ取引 取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。 店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 該当する事項はありません。</p>	<p>(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明</p> <p>①有価証券 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>②貸付金 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。 一般貸付については、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>③デリバティブ取引 取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。 店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。</p> <p>(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ①期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有価証券 その他有価証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">18,479</td> </tr> <tr> <td>当期の損益又は評価・換算差額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,017</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行および決済</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②時価の評価プロセスの説明 金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は347,467百万円であります。</p> <p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,545百万円であります。</p>		有価証券 その他有価証券	期首残高	18,479	当期の損益又は評価・換算差額等		損益に計上	-	その他有価証券評価差額金	△2,017	購入、売却、発行および決済	8,709	期末残高	25,170	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益	-
	有価証券 その他有価証券																
期首残高	18,479																
当期の損益又は評価・換算差額等																	
損益に計上	-																
その他有価証券評価差額金	△2,017																
購入、売却、発行および決済	8,709																
期末残高	25,170																
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益	-																
<p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は188,857百万円であります。</p> <p>7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,002百万円であります。</p>	<p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は347,467百万円であります。</p> <p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,545百万円であります。</p>																

SOMPOグループの概要

経営について

サステナビリティ推進に向けた取組み

商品・サービス体制について

コーポレート・データ

業績データ

V. 財産の状況

注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																				
<p>9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 25,966 百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>10. 関係会社に対する金銭債権の総額は 21 百万円であり、金銭債務は該当ありません。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は 29,732 百万円、繰延税金負債の総額は 7,258 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円です。</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,333 百万円、無形固定資産 5,778 百万円、価格変動準備金 2,791 百万円、退職給付引当金 1,391 百万円です。</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 7,258 百万円です。</p> <p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">4,433 百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">3,168 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,158 百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td style="text-align: right;">4,423 百万円</td></tr> </table> <p>13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 188,857 百万円です。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 228,854 百万円です。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 151 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,476 百万円です。</p> <p>15. 1株当たりの純資産額は 5,311 円 02 銭です。</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,173 百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,660 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 103 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 257 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,913 百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	当期首現在高	4,433 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,168 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,158 百万円	当年度末現在高	4,423 百万円	期首における退職給付債務	4,660 百万円	勤務費用	584 百万円	利息費用	29 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 103 百万円	退職給付の支払額	△ 257 百万円	過去勤務費用の当期発生額	- 百万円	その他	- 百万円	期末における退職給付債務	4,913 百万円	<p>8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 26,598 百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は 19 百万円であり、金銭債務は該当ありません。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は 39,536 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 32 百万円です。</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,579 百万円、その他有価証券の評価差額 10,039 百万円、無形固定資産 4,997 百万円、価格変動準備金 3,068 百万円、退職給付引当金 1,488 百万円です。</p> <p style="margin-left: 20px;">当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 5.5%です。</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は当年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">4,423 百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">3,307 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,371 百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td style="text-align: right;">4,488 百万円</td></tr> </table> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 347,467 百万円です。また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 397,672 百万円です。</p> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 209 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,406 百万円です。</p> <p>14. 1株当たりの純資産額は 3,713 円 42 銭です。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,913 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">593 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 247 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 302 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991 百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 該当ありません。</p>	当期首現在高	4,423 百万円	当年度契約者配当金支払額	3,307 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,371 百万円	当年度末現在高	4,488 百万円	期首における退職給付債務	4,913 百万円	勤務費用	593 百万円	利息費用	34 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 247 百万円	退職給付の支払額	△ 302 百万円	過去勤務費用の当期発生額	- 百万円	その他	- 百万円	期末における退職給付債務	4,991 百万円
当期首現在高	4,433 百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,168 百万円																																																				
利息による増加等	0 百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,158 百万円																																																				
当年度末現在高	4,423 百万円																																																				
期首における退職給付債務	4,660 百万円																																																				
勤務費用	584 百万円																																																				
利息費用	29 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 103 百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 257 百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円																																																				
その他	- 百万円																																																				
期末における退職給付債務	4,913 百万円																																																				
当期首現在高	4,423 百万円																																																				
当年度契約者配当金支払額	3,307 百万円																																																				
利息による増加等	0 百万円																																																				
契約者配当準備金繰入額	3,371 百万円																																																				
当年度末現在高	4,488 百万円																																																				
期首における退職給付債務	4,913 百万円																																																				
勤務費用	593 百万円																																																				
利息費用	34 百万円																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△ 247 百万円																																																				
退職給付の支払額	△ 302 百万円																																																				
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円																																																				
その他	- 百万円																																																				
期末における退職給付債務	4,991 百万円																																																				



注記事項(貸借対照表関係)

2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)																																																																
<p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,913 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,971 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">646 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 266 百万円であります。</p> <p>18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,913 百万円	未認識数理計算上の差異	58 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	4,971 百万円	勤務費用	584 百万円	利息費用	29 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	33 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	646 百万円	割引率	0.8%	長期期待運用収益率	- %	<p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,316 百万円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 該当ありません。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 期待運用収益は見込んでおりません。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は 273 百万円であります。</p> <p>16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	- 百万円	年金資産	- 百万円	非積立型制度の退職給付債務	4,991 百万円	未認識数理計算上の差異	324 百万円	未認識過去勤務費用	- 百万円	その他	- 百万円	退職給付引当金	5,316 百万円	勤務費用	593 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	18 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円	その他	- 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	647 百万円	割引率	1.3%	長期期待運用収益率	- %
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																
年金資産	- 百万円																																																																
非積立型制度の退職給付債務	4,913 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	58 百万円																																																																
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																
その他	- 百万円																																																																
退職給付引当金	4,971 百万円																																																																
勤務費用	584 百万円																																																																
利息費用	29 百万円																																																																
期待運用収益	- 百万円																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	33 百万円																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																
その他	- 百万円																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	646 百万円																																																																
割引率	0.8%																																																																
長期期待運用収益率	- %																																																																
積立型制度の退職給付債務	- 百万円																																																																
年金資産	- 百万円																																																																
非積立型制度の退職給付債務	4,991 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	324 百万円																																																																
未認識過去勤務費用	- 百万円																																																																
その他	- 百万円																																																																
退職給付引当金	5,316 百万円																																																																
勤務費用	593 百万円																																																																
利息費用	34 百万円																																																																
期待運用収益	- 百万円																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18 百万円																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円																																																																
その他	- 百万円																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	647 百万円																																																																
割引率	1.3%																																																																
長期期待運用収益率	- %																																																																

V.財産の状況

② 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
経常収益		493,056	100.0	518,504	100.0
保険料等収入		436,893	88.6	434,473	83.8
保険料		433,472		430,164	
再保険収入		3,421		4,308	
資産運用収益		53,709	10.9	82,038	15.8
利息及び配当金等収入		49,413		54,982	
有価証券利息・配当金		48,027		53,471	
貸付金利息		1,248		1,270	
その他利息配当金		137		240	
有価証券売却益		1,653		18,732	
有価証券償還益		255		—	
金融派生商品収益		464		—	
為替差益		153		6,890	
貸倒引当金戻入額		—		2	
その他運用収益		2		0	
特別勘定資産運用益		1,767		1,430	
その他経常収益		2,453	0.5	1,992	0.4
年金特約取扱受入金		935		434	
保険金据置受入金		1,509		1,257	
支払備金戻入額		—		137	
その他の経常収益		8		162	
経常費用		466,611	94.6	512,173	98.8
保険金等支払金		215,929	43.8	253,947	49.0
保険金		39,023		42,542	
年金		11,834		12,144	
給付金		50,100		79,929	
解約返戻金		107,023		111,098	
その他返戻金		4,254		4,145	
再保険料		3,693		4,086	
責任準備金等繰入額		147,345	29.9	132,937	25.6
支払備金繰入額		1,602		—	
責任準備金繰入額		145,742		132,937	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		3,461	0.7	21,717	4.2
支払利息		59		150	
有価証券売却損		3,261		16,637	
金融派生商品費用		—		4,773	
貸倒引当金繰入額		0		—	
その他運用費用		139		155	
事業費用		94,804	19.2	99,017	19.1
その他経常費用		5,070	1.0	4,553	0.9
保険金据置支払金		1,379		1,522	
税金		2,015		1,994	
減価償却費		497		654	
退職給付引当金繰入額		389		344	
その他の経常費用		788		37	
経常利益		26,444	5.4	6,330	1.2

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
		金額	占率	金額	占率
特別利益		0	0.0	3	0.0
固定資産等処分益		0		3	
特別損失		956	0.2	1,449	0.3
固定資産等処分損		32		16	
特別法上の準備金繰入額		924		988	
価格変動準備金		924		988	
その他特別損失		-		444	
契約者配当準備金繰入額		3,158	0.6	3,371	0.7
税引前当期純利益		22,329	4.5	1,512	0.3
法人税及び住民税		5,717	1.2	338	0.1
法人税等調整額		687	0.1	229	0.0
法人税等合計		6,405	1.3	567	0.1
当期純利益		15,924	3.2	945	0.2

注記事項(損益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は62百万円、費用の総額は1,428百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は61百万円、費用の総額は1,498百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券442百万円、外国債券1,211百万円であります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券2,538百万円、外国債券722百万円であります。	2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券17,933百万円、外国証券799百万円あります。 有価証券売却損の内訳は国債等債券4,481百万円、外国証券12,156百万円あります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は205百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は50百万円あります。	3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は58百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は69百万円あります。
4. 金融派生商品収益には評価益421百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には評価損911百万円が含まれております。
5. 1株当たりの当期純利益の金額は584円39銭であります。	5. その他特別損失は、拠点の一部移転に関する費用であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 1株当たりの当期純利益の金額は34円69銭であります。
	7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">137,951</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">137,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	137,951	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	137,951	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> <tr> <td>うち、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	現金及び預貯金	79,308	うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	79,308
科目	金額																
現金及び預貯金	137,951																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	137,951																
科目	金額																
現金及び預貯金	79,308																
うち、預入期間が3カ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	79,308																

V. 財産の状況

④ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				保険業法施行規則附則第 10 条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635
当期変動額								
剰余金の配当						△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500
当期純利益						15,924	15,924	15,924
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,424	1,424	1,424
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計					
当期首残高	42,624	42,624	167,260					
当期変動額								
剰余金の配当			△ 14,500					
当期純利益			15,924					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 23,959	△ 23,959	△ 23,959					
当期変動額合計	△ 23,959	△ 23,959	△ 22,535					
当期末残高	18,664	18,664	144,725					

(単位:百万円)

2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				保険業法施行規則附則第 10 条積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
当期変動額								
当期純利益						945	945	945
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	945	945	945
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計					
当期首残高	18,664	18,664	144,725					
当期変動額								
当期純利益			945					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 44,479	△ 44,479	△ 44,479					
当期変動額合計	△ 44,479	△ 44,479	△ 43,534					
当期末残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190					



注記事項(株主資本等変動計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)					2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	27,250	—	—	27,250	普通株式	27,250	—	—	27,250
合計	27,250	—	—	27,250	合計	27,250	—	—	27,250
(注) 自己株式については、該当する事項はありません。					(注) 自己株式については、該当する事項はありません。				
2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。					2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 該当する事項はありません。				
	(決議)	株式 の種類	配当金 の総額	1株 当たり 配当額	基準 日	効力 発生日			
	2022年 3月25日 取締役会	普通 株式	14,500 百万円	532.11 円	—	2022年 3月31日			
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当する事項はありません。									
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

V. 財産の状況

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	231,449	391,198
合計	231,449	391,198

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および注2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から注3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から注4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

⑦ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	389,628	309,186
資本金等	126,060	127,005
価格変動準備金	9,969	10,958
危険準備金	33,462	34,301
一般貸倒引当金	2	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	23,330	△ 35,854
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	161,014	145,353
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	△ 8,748
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	35,787	36,168
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	57,302	58,712
保険リスク相当額 R ₁	14,226	13,924
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,935	13,089
予定利率リスク相当額 R ₂	8,427	8,354
最低保証リスク相当額 R ₇	400	401
資産運用リスク相当額 R ₃	40,451	41,622
経営管理リスク相当額 R ₄	1,508	1,547
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,359.8%	1,053.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,899,693	3,979,992
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	3,373,274	3,662,049
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	526,418	317,943
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	169,807	35,984
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	356,611	281,959

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

V. 財産の状況

⑧ 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	23,546	700	23,925	369

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△ 32,159	17,303	49,462	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233
公 社 債	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836
株 式	266	878	611	611	—	266	730	463	463	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	7,643	7,409	△ 233	108	342
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645
公 社 債	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249
株 式	266	878	611	611	—	266	730	463	463	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	7,643	7,409	△ 233	108	342
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。



○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,086,999	1,295,977	208,978	1,077,073	1,231,876	154,802
公社債	1,086,999	1,295,977	208,978	1,077,073	1,231,876	154,802
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	118,674	111,662	△ 7,011	132,414	114,851	△ 17,563
公社債	118,674	111,662	△ 7,011	132,414	114,851	△ 17,563
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	244,471	261,774	17,303	187,245	198,839	11,593
公社債	244,471	261,774	17,303	187,245	198,839	11,593
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	722,025	672,562	△ 49,462	1,223,159	1,110,309	△ 112,849
公社債	722,025	672,562	△ 49,462	1,223,159	1,110,309	△ 112,849
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	681,732	737,516	55,784	371,946	403,325	31,378
公社債	377,358	411,705	34,347	167,645	180,103	12,458
株式	266	878	611	266	730	463
外国証券	301,128	321,913	20,784	199,441	217,788	18,347
その他の証券	2,978	3,018	40	4,593	4,702	108
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	573,603	543,742	△ 29,861	755,301	688,068	△ 67,233
公社債	272,123	259,935	△ 12,188	355,106	324,269	△ 30,836
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	299,330	281,705	△ 17,625	397,144	361,091	△ 36,053
その他の証券	2,149	2,102	△ 47	3,049	2,707	△ 342
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

V. 財産の状況

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	1	101
国内株式	1	101
外国株式	－	－
その他	－	－
合 計	1	101

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引および通貨オプション取引です。

2. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

3. 利用目的

為替予約取引および通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

4. リスクの内容

為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクおよび取引相手の信用リスクがあります。当社では、為替予約取引および通貨オプション取引を主として外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替差損益と相殺されます。

また、デリバティブ取引相手の信用リスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

5. リスク管理体制

当社では、資産運用全般に関する規程、デリバティブ取引に関する規程、ヘッジ会計適用に関する規程、リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

② 定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	－	△ 5,574	－	－	－	△ 5,574
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－
合 計	－	△ 5,574	－	－	－	△ 5,574

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 5,574百万円)は、損益計算書に計上されています。



2. ヘッジ会計が適用されていないもの

- 金利関連
該当ありません。
- 通貨関連
該当ありません。
- 株式関連
該当ありません。
- 債券関連
該当ありません。
- その他
該当ありません。

V.財産の状況

3.ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(2021年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	米ドル(対円)	60,982	—	△ 4,325
		ユーロ(対円)	163,950	—	△ 8,078
		豪ドル(対円)	76,338	—	△ 8,202
		その他(対円)	17,960	—	△ 1,326
		通貨オプション 売建 コール			
	米ドル(対円)	84,329	—	△ 1,326	
	その他(対円)	6,753	—	△ 318	
	買建 プット				
	米ドル(対円)	73,896	—	18	
	その他(対円)	5,675	—	0	
合計			489,887	—	△ 23,559

(2022年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	米ドル(対円)	14,394	—	△ 63
		ユーロ(対円)	214,815	—	△ 5,729
		豪ドル(対円)	53,716	—	383
		その他(対円)	14,228	—	△ 111
		通貨オプション 売建 コール			
	米ドル(対円)	79,244	—	△ 205	
	その他(対円)	4,541	—	△ 17	
	買建 プット				
	米ドル(対円)	68,383	—	164	
	その他(対円)	3,795	—	3	
合計			453,118	—	△ 5,574

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。



9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎収益	491,248	492,879
保険料等収入	436,893	434,473
資産運用収益	51,438	56,414
その他経常収益	2,453	1,992
その他基礎収益	464	—
基礎費用	463,188	494,697
保険金等支払金	215,929	253,947
責任準備金等繰入額	147,184	132,099
資産運用費用	199	306
事業費用	94,804	99,017
その他経常費用	5,070	4,553
その他基礎費用	—	4,773
基礎利益 A	28,060	△ 1,817
キャピタル収益	1,807	25,623
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,653	18,732
金融派生商品収益	—	—
為替差益	153	6,890
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,261	16,637
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,261	16,637
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 1,454	8,985
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	26,606	7,167
臨時収益	—	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	161	838
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	161	838
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 161	△ 837
経常利益 A + B + C	26,444	6,330

(注) 1. 基礎利益における、その他基礎収益には、為替に係るヘッジコストの影響額(2021年度:464百万円)を含めております。

また、その他基礎費用には、為替に係るヘッジコストの影響額(2022年度:4,773百万円)を含めております。

2. 2022年度より、為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように経常利益の内訳の開示を変更しております。

なお、2021年度についても変更後の取扱いに基づき開示しており、2021年度の基礎利益が464百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

V.財産の状況

⑩ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

⑪ 金融商品取引法に基づく監査証明

該当ありません。

⑫ 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性

代表取締役社長 CEO 大場 康弘は、当社のディスクロージャー誌「SOMPOひまわり生命の現状2023」の縦覧開始時点において、2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度にかかる財務諸表（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第1条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書および附属明細表を指します。以下「財務諸表」といいます。）の内容が適正であり、不実の記載がないことを確認しています。

適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌および職務権限に関する規程を整備し、所管部署が適切かつ有効に業務を執行する体制を構築しています。
2. すべての重要な経営情報や業務執行状況が取締役会等へ適切に付議・報告される体制を構築しています。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しています。また、主要所管部署の責任者から、すべての重要な点において不実の記載および記載すべき事項の記載もれがない旨の確認書の提出を受けています。
4. すべての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が定期的に取り締役会等に報告されています。また、内部監査部門は、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認しています。

⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当の事象はありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25~30をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,402	104.4	23,301,172	99.0	4,668	106.0	22,858,745	98.1
個 人 年 金 保 険	50	96.6	216,055	96.8	48	96.2	208,801	96.6
団 体 保 険	—	—	2,700,035	99.4	—	—	2,659,037	98.5
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	403	147.0	1,924,487	89.9	1,924,487	—	496	122.9	1,724,168	89.6	1,724,168	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	23,963	41.5	23,963	—	—	—	93,951	392.1	93,951	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	367,324	100.4	370,259	100.8
個 人 年 金 保 険	15,328	99.6	15,087	98.4
合 計	382,652	100.4	385,346	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	173,730	107.6	187,585	108.0

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,927	118.9	33,250	104.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	31,927	118.9	33,250	104.1
うち医療保障・生前給付保障等	21,063	140.8	23,667	112.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約などは、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

VI.業務の状況を示す指標等

(4)保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,272,318	22,816,162
		個人年金保険	(88,344)	(86,414)
		団体保険	2,699,912	2,658,923
		団体年金保険	-	-
		その他共計	25,972,231	25,475,086
	災害死亡	個人保険	(1,416,210)	(1,319,365)
		個人年金保険	(171)	(168)
		団体保険	(42,694)	(44,053)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計		(1,459,077)	(1,363,587)	
その他の条件付死亡	個人保険	(142,215)	(130,732)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(142,215)	(130,732)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(5,471)	(4,364)
		個人年金保険	155,805	147,368
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	161,277	151,732
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(30,561)	(29,620)
		団体保険	(12)	(12)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計		(30,573)	(29,632)	
その他	個人保険	-	-	
	個人年金保険	60,250	61,432	
	団体保険	122	113	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	60,372	61,546	
入院保障	災害入院	個人保険	(13,701)	(13,760)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(73)	(76)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(13,799)	(13,862)
	疾病入院	個人保険	(13,847)	(13,952)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
その他共計		(13,871)	(13,977)	
その他の条件付入院	個人保険	(14,043)	(14,439)	
	個人年金保険	(0)	(0)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(14,044)	(14,440)	

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

- 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
- 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
- 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)の責任準備金を表します。
- 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
- 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	30,110	29,030
	個人年金保険	15	15
	団 体 保 険	112,872	120,908
	団体年金保険	—	—
	その 他 共 計	142,997	149,953
手 術 保 障	個 人 保 険	4,645,159	4,904,146
	個人年金保険	232	223
	団 体 保 険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その 他 共 計	4,645,391	4,904,369

(5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,319,617	3,259,861
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	18,627,834	18,299,316
	その 他 共 計	23,142,305	22,702,535
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	91,022	93,921
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その 他 共 計	158,867	156,209
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	216,055	208,801
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,086,552	1,028,696
	傷 害 特 約	83,259	78,949
	災 害 入 院 特 約	1,085	1,013
	疾 病 特 約	488	460
	成 人 病 特 約	104	98
	その他の条件付入院特約	3,876	3,898

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

3. 疾病入院特約には、初期入院給付特則を含めています。

4. 成人病入院特約には、生活習慣病入院特約、成人病保障特約、男性生活習慣病特約を含めています。

VI. 業務の状況を示す指標等

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	65,310	64,621
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	117,202	107,443
	その他共計	325,728	319,904
生死混合保険	養老保険	5,336	5,538
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	41,596	50,355
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	15,328	15,087

(7) 契約者配当の状況

①2022年度の状況

団体定期保険を中心に3,307百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2023年度における契約者配当金の支払いのため、2022年度末に3,371百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は4,488百万円となっています。

5年ごと利差配当契約における2022年度決算に基づく契約者配当の例示

2022年度決算に基づく契約者配当金を「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付個人年金保険」について例示しますと次のとおりです。

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	2013年 4月 1日以前	1.50%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.95%
		2017年 4月 2日以降	0.75%
	日本興亜生命で契約 された一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.50%
		2005年12月 1日以降	1.30%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年 4月 1日以前	1.50%
		2013年 4月 2日以降 2017年 4月 1日以前	0.80%
		2017年 4月 2日以降	0.50%



〈例1〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2018年度	5年	5,493円	342,460円	10,005,493円
2013年度	10年	0円	273,560円	10,000,000円

〈例2〉[損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNKSJひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2013年度	10年	0円	301,720円	3,121,200円

(注)1.「経過年数」とは2023年4月1日から2024年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2.「死亡契約」欄は2023年4月1日から2024年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。また、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しており、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

②2021年度の状況

団体定期保険を中心に3,168百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2022年度における契約者配当金の支払いのため、2021年度末に3,158百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2021年度末における契約者配当準備金の残高は4,423百万円となっています。

VI. 業務の状況を示す指標等

② 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	△ 1.0	△ 1.9
個 人 年 金 保 険	△ 3.2	△ 3.4
団 体 保 険	△ 0.6	△ 1.5
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2021年度	2022年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4,766	3,473
保 有 契 約 平 均 保 険 金	5,292	4,896

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	8.2	7.4
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	0.9	3.5

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	6.2	5.9
個 人 年 金 保 険	1.4	1.3
団 体 保 険	3.0	2.6

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2021年度	2022年度
6,239	5,456

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
2.81	2.98	1.53	1.72



(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区 分		2021年度	2022年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.096	0.086
	金 額	0.144	0.079
障 害 保 障 契 約	件 数	0.330	0.297
	金 額	0.067	0.061
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.653	5.869
	金 額	131.606	128.415
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	58.021	132.953
	金 額	959.223	1,474.051
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	19.677	21.263
	金 額	463.311	399.589
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	29.881	32.315
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	29.438	26.953

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2021年度	2022年度
21.9	23.0

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
4社	4社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2021年度	2022年度
100.0	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

- (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2021年度	2022年度
AA以上	4.2	3.5
A以上AA未満	95.8	96.5

(注) 格付けはスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。

- (12) 未収受再保険金の額

(単位:百万円)

2021年度	2022年度
498	709

- (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	27.5	41.9
医療(疾病)	30.3	54.4
がん	25.5	22.1
その他	16.5	15.7

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{発生保険金額+保険金・給付金等支払いに係る事業費など} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2}

2. (注) 1の算式中、分母の保有契約年換算保険料には翌年度以降の保険金・給付金の支払いに備える保険料が含まれています。

3. (注) 1の算式中、分子の発生保険金額は、保険金・給付金などの支払い額+対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く)としています。

4. (注) 1の算式中、分子の保険金・給付金等支払いに係る事業費などには、保険金支払いに係る事務経費、人件費、システム経費などを計上しています。

5. 介護給付については、販売量が極めて少なく有意な情報ではないため「その他」に含めています。

③ 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	10,179	10,850
	災 害 保 険 金	29	47
	高 度 障 害 保 険 金	514	336
	満 期 保 険 金	69	179
	そ の 他	151	216
	小 計	10,944	11,629
年 金		67	81
給 付 金		6,467	6,583
解 約 返 戻 金		23,299	22,378
保 険 金 据 置 支 払 金		11	8
そ の 他 共 計		40,896	40,758

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,064,507	3,196,752
	(一般勘定)	3,042,661	3,174,474
	(特別勘定)	21,845	22,278
	個 人 年 金 保 険	147,378	147,240
	(一般勘定)	147,378	147,240
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	237	227
	(一般勘定)	237	227
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	そ の 他	7	8
	(一般勘定)	7	8
	(特別勘定)	—	—
	小 計	3,212,130	3,344,229
	(一般勘定)	3,190,284	3,321,951
(特別勘定)	21,845	22,278	
危 険 準 備 金		33,462	34,301
合 計		3,245,593	3,378,531
(一 般 勘 定)		3,223,747	3,356,252
(特 別 勘 定)		21,845	22,278

VI. 業務の状況を示す指標等

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2021年度末	3,117,905	94,224	—	33,462	3,245,593
2022年度末	3,255,027	89,202	—	34,301	3,378,531

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	8,932	6.20
1986年度～1990年度	25,551	6.20～6.25
1991年度～1995年度	93,924	4.25～6.25
1996年度～2000年度	426,393	2.00～3.10
2001年度～2005年度	529,045	1.50
2006年度～2010年度	749,516	1.50
2011年度	222,319	1.50
2012年度	188,416	1.50
2013年度	140,772	1.00
2014年度	173,585	1.00
2015年度	171,281	1.00
2016年度	183,535	1.00
2017年度	123,071	0.25
2018年度	109,156	0.25
2019年度	71,412	0.25
2020年度	50,662	0.25
2021年度	38,109	0.25
2022年度	16,028	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。



(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	9	7

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

「責任準備金残高(一般勘定)」は平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に規定する「標準的方式」を使用して算出しています。また、計算の基礎となる係数は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	個人保険		団体保険		財形保険		その他の保険	合 計
		個人年金保険	個人年金保険	団体年金保険	団体年金保険	財形年金保険	財形年金保険		
2021年度	当期首現在高	813	11	3,572	-	-	-	36	4,433
	利息による増加	0	0	-	-	-	-	-	0
	配当金支払による減少	33	0	3,099	-	-	-	35	3,168
	当期繰入額	7	△0	3,113	-	-	-	38	3,158
	当期末現在高	787	10	3,586	-	-	-	39	4,423
		(771)	(10)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(781)
2022年度	当期首現在高	787	10	3,586	-	-	-	39	4,423
	利息による増加	0	0	-	-	-	-	-	0
	配当金支払による減少	32	0	3,236	-	-	-	38	3,307
	当期繰入額	15	△0	3,319	-	-	-	36	3,371
	当期末現在高	771	9	3,669	-	-	-	37	4,488
		(742)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(752)

(注)()内はうち積立配当金額です。

VI. 業務の状況を示す指標等

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2	1	△ 1	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上していません。
	個別貸倒引当金	73	49	△ 23	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
役員賞与引当金		38	25	△ 12	役員の業績連動報酬支払いに備えるため、計上していません。
退職給付引当金		4,971	5,316	344	従業員の退職給付に備えるため、計上していません。
時効保険金等払戻引当金		936	542	△ 393	時効処理を行った保険金等の払戻損失に備えるため、計上していません。
価格変動準備金		9,969	10,958	988	保険業法第115条の規定により計上していません。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		17,250	—	—	17,250
うち既発行株式	普通株式	(27,250千株)	(—)	(—)	(27,250千株)
	計	17,250	—	—	17,250
	計	17,250	—	—	17,250
資本剰余金	資本準備金	13,333	—	—	13,333
	その他資本剰余金	—	—	—	—
	計	13,333	—	—	13,333

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分		2021年度	2022年度
個人保険	一時払	417,927	415,072
	年払	—	—
	半年払	120,100	112,310
	月払	2,896	2,960
個人年金保険	一時払	294,930	299,800
	年払	5,376	4,886
	半年払	—	—
	月払	630	545
団体保険	一時払	27	26
	年払	4,719	4,315
	半年払	10,080	10,119
	月払	—	—
その他共計		433,472	430,164

(11)保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度 合 計	2022年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	33,010	36,687	31,927	—	4,759	—	—	0
災害保険金	240	124	117	—	7	—	—	—
高度障害保険金	1,296	1,570	1,275	—	295	—	—	—
満期保険金	3,725	3,197	3,197	—	—	—	—	—
そ の 他	750	961	961	—	—	—	—	—
合 計	39,023	42,542	37,479	—	5,062	—	—	0

(12)年金明細表

(単位:百万円)

2021年度 合 計	2022年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
11,834	12,144	52	12,077	15	—	—	—

(13)給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度 合 計	2022年度						
		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	350	402	259	143	—	—	—	—
入院給付金	16,897	35,788	35,770	1	6	—	—	11
手術給付金	12,886	13,584	13,583	0	—	—	—	—
障害給付金	6	5	4	—	0	—	—	—
生存給付金	10,657	10,606	10,606	—	—	—	—	—
一 時 金	3,799	13,233	13,233	—	—	—	—	—
そ の 他	5,501	6,307	6,307	—	—	—	—	0
合 計	50,100	79,929	79,766	145	6	—	—	11

(14)解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2021年度 合 計	2022年度						
	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
107,023	111,098	110,028	1,070	—	—	—	—

VI.業務の状況を示す指標等

(15)減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,292	654	4,545	1,746	72.2
建 物	1,376	61	943	433	68.5
リ ー ス 資 産	3,674	453	2,669	1,005	72.6
その他の有形固定資産	1,240	139	932	307	75.2
無形固定資産	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	6,292	654	4,545	1,746	72.2

(16)事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	33,781	37,181
営業管理費	2,989	3,099
一般管理費	58,033	58,736
合 計	94,804	99,017

(注)一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社負担金(2021年度:340百万円、2022年度:1百万円)を含んでいます。

(17)税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	781	769
消費 税	348	351
特別法人事業税	306	304
印 紙 税	94	112
登録免許税	—	—
その他の国税	31	0
地 方 税	1,234	1,225
地方消費 税	96	97
法 人 事 業 税	1,057	1,050
固 定 資 産 税	12	10
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	68	67
その他の地方税	0	0
合 計	2,015	1,994



(18)リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]
該当ありません。

(19)借入金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定 めないも のを含む)	合 計
2021年度末	リ ー ス 債 務	487	786	302	—	—	—	1,577
	債券貸借取引受入担保金	228,854	—	—	—	—	—	228,854
2022年度末	リ ー ス 債 務	431	668	54	—	—	—	1,154
	債券貸借取引受入担保金	397,672	—	—	—	—	—	397,672

VI. 業務の状況を示す指標等

④ 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用概況

P.31～32をご覧ください。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	135,778	3.7	76,887	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,453,431	93.0	3,711,388	94.3
公 社 債	2,843,811	76.6	3,124,267	79.4
株 式	880	0.0	832	0.0
外 国 証 券	603,618	16.3	578,879	14.7
公 社 債	575,896	15.5	552,393	14.0
株 式 等	27,721	0.7	26,486	0.7
そ の 他 の 証 券	5,120	0.1	7,409	0.2
貸 付 金	41,428	1.1	42,150	1.1
保 険 約 款 貸 付	41,425	1.1	42,148	1.1
一 般 貸 付	3	0.0	2	0.0
不 動 産	432	0.0	437	0.0
繰 延 税 金 資 産	22,434	0.6	39,503	1.0
そ の 他	58,849	1.6	65,918	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 0.0	△ 51	△ 0.0
合 計	3,712,279	100.0	3,936,235	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	582,677	15.7	560,705	14.2

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。



ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△ 40,979	△ 58,891
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	216,034	257,957
公 社 債	179,481	280,455
株 式	209	△ 48
外 国 証 券	32,884	△ 24,738
公 社 債	22,390	△ 23,503
株 式 等	10,494	△ 1,235
そ の 他 の 証 券	3,458	2,288
貸 付 金	△ 556	721
保 険 約 款 貸 付	△ 554	722
一 般 貸 付	△ 1	△ 0
不 動 産	△ 12	5
繰 延 税 金 資 産	8,630	17,068
そ の 他	1,645	7,069
貸 倒 引 当 金	0	24
合 計	184,761	223,955
う ち 外 貨 建 資 産	31,416	△ 21,971

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.43	1.75
う ち 公 社 債	1.27	1.79
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	2.20	1.56
う ち そ の 他 の 証 券	2.70	2.95
貸 付 金	3.01	3.04
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.37	1.54

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

VI. 業務の状況を示す指標等

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	124,249	76,004
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,290,028	3,581,314
うち 公 社 債	2,730,070	2,977,326
うち 株 式	277	298
うち 外 国 証 券	556,599	597,593
うちその他の証券	3,080	6,095
貸 付 金	41,526	41,788
うち 一 般 貸 付	3	2
不 動 産	449	439
一 般 勘 定 計	3,549,627	3,814,877
うち 海 外 投 融 資	556,599	597,593

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息および配当金等収入	49,413	54,982
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,653	18,732
有価証券償還益	255	—
金融派生商品収益	464	—
為 替 差 益	153	6,890
貸倒引当金戻入額	—	2
そ の 他 運 用 収 益	2	0
合 計	51,942	80,608



(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	59	150
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	3,261	16,637
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	4,773
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	139	155
合 計	3,461	21,717

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預 貯 金 利 息	—	—
有価証券利息・配当金	48,027	53,471
公 社 債 利 息	36,669	39,539
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	11,274	13,752
その他の証券利息配当金	83	179
貸 付 金 利 息	1,248	1,270
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	49,413	54,982

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	442	17,933
株 式 等	—	—
外 国 証 券	1,211	799
そ の 他 共 計	1,653	18,732

VI. 業務の状況を示す指標等

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	2,538	4,481
株 式 等	—	—
外 国 証 券	722	12,156
そ の 他 共 計	3,261	16,637

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,367,302	68.5	2,688,910	72.5
地 方 債	57,107	1.7	56,330	1.5
社 債	419,401	12.1	379,026	10.2
うち公社・公団債	210,243	6.1	199,610	5.4
株 式	880	0.0	832	0.0
外 国 証 券	603,618	17.5	578,879	15.6
公 社 債	575,896	16.7	552,393	14.9
株 式 等	27,721	0.8	26,486	0.7
そ の 他 の 証 券	5,120	0.1	7,409	0.2
合 計	3,453,431	100.0	3,711,388	100.0

(13)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	58,584	204,766	208,829	363,126	281,150	2,336,974	3,453,431
国 債	13,226	57,855	66,180	225,662	142,467	1,861,910	2,367,302
地 方 債	—	999	—	—	—	56,107	57,107
社 債	14,326	20,824	497	17,624	17,036	349,092	419,401
株 式						880	880
外 国 証 券	31,031	125,086	142,151	119,840	121,645	63,863	603,618
公 社 債	31,031	125,086	142,151	119,840	121,645	36,141	575,896
株 式 等	—	—	—	—	—	27,721	27,721
その他の証券	—	—	—	—	—	5,120	5,120
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	80,942	212,226	378,268	185,956	195,286	2,658,707	3,711,388
国 債	9,915	74,996	222,429	70,175	77,077	2,234,315	2,688,910
地 方 債	—	999	—	—	—	55,330	56,330
社 債	15,655	5,069	6,954	17,350	15,709	318,286	379,026
株 式						832	832
外 国 証 券	55,372	131,160	148,884	98,430	102,499	42,533	578,879
公 社 債	55,372	131,160	148,884	98,430	102,499	16,046	552,393
株 式 等	—	—	—	—	—	26,486	26,486
その他の証券	—	—	—	—	—	7,409	7,409
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	1.37	1.31
外 国 公 社 債	2.27	2.24

VI.業務の状況を示す指標等

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	-	-
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-
	機 械	-	-	-	-
	電 気 機 器	-	-	-	-
	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
精 密 機 器	-	-	-	-	
そ の 他 製 品	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス 業		-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-	-
	海 運 業	-	-	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
	情 報 ・ 通 信 業	879	100.0	731	87.9
商 業	卸 売 業	-	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	-	-	-	-
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	-	-	-	-
	そ の 他 金 融 業	0	0.0	0	0.1
不 動 産 業		-	-	99	12.0
サ ー ビ ス 業		-	-	-	-
合 計		880	100.0	832	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。



(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保 険 約 款 貸 付	41,425	42,148
契 約 者 貸 付	37,248	38,033
保 険 料 振 替 貸 付	4,177	4,114
一 般 貸 付	3	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企 業 貸 付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国 際 機 関・ 政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	3	2
合 計	41,428	42,150

(17)貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2021年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	0	2	-	-	-	-	3
	一 般 貸 付 計	0	2	-	-	-	-	3
2022年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	2	-	-	-	-	-	2
	一 般 貸 付 計	2	-	-	-	-	-	2

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製 造 業	—	—	—	—
	食 品	—	—	—	—
	織 維	—	—	—	—
	木 材・木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ・紙	—	—	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	石 油・石 炭	—	—	—	—
	窯 業・土 石	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
	農 業・林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
	卸 売 業	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—	
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	
不 動 産 業	—	—	—	—	
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	—	—	—	—	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療・福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	3	100.0	2	100.0	
合 計	3	100.0	2	100.0	
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業(等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	
一 般 貸 付 計	3	100.0	2	100.0	

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	—	—	—	—
運 転 資 金	3	100.0	2	100.0
合 計	3	100.0	2	100.0

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	3	100.0	2	100.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付	3	100.0	2	100.0
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	3	100.0	2	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区 分	当 期 首 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高 残	償 却 累 計 額	償 却 累 計 率
2021年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	444	76	27	61	432	882	67.1
	リ ー ス 資 産	630	1,058	2	297	1,389	2,278	62.1
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	465	70	0	138	396	841	68.0
	合 計	1,540	1,206	30	497	2,219	4,002	64.3
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—
2022年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	432	62	0	61	433	943	68.5
	リ ー ス 資 産	1,389	77	8	453	1,005	2,669	72.6
	建 設 仮 勘 定	—	3	—	—	3	—	—
	その他の有形固定資産	396	55	5	139	307	932	75.2
	合 計	2,219	199	13	654	1,750	4,545	72.2
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—

VI. 業務の状況を示す指標等

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不 動 産 残 高	432	437
営 業 用	432	437
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	0	3
合 計	0	3
うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	30	13
土 地	—	—
建 物	27	0
リ ー ス 資 産	2	8
そ の 他	0	5
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	1	2
合 計	32	16
うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	567,076	93.9	543,789	93.9
株 式	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	11,951	2.0	12,989	2.2
小 計	579,027	95.9	556,779	96.2

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産
該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	24,590	4.1	22,100	3.8
小 計	24,590	4.1	22,100	3.8

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	603,618	100.0	578,879	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率					金 額
2021年度末	北 米	174,035	28.8	162,083	26.9	11,951	2.0	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	149,081	24.7	149,081	24.7	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	23,142	3.8	23,142	3.8	—	—	—	—
	ア ジ ア	179,361	29.7	179,361	29.7	—	—	—	—
	中 南 米	19,998	3.3	4,227	0.7	15,770	2.6	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	58,000	9.6	58,000	9.6	—	—	—	—
合 計	603,618	100.0	575,896	95.4	27,721	4.6	—	—	
2022年度末	北 米	147,506	25.5	141,488	24.4	6,017	1.0	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	143,087	24.7	143,087	24.7	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	31,671	5.5	31,671	5.5	—	—	—	—
	ア ジ ア	199,451	34.5	199,451	34.5	—	—	—	—
	中 南 米	23,112	4.0	2,643	0.5	20,468	3.5	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	34,050	5.9	34,050	5.9	—	—	—	—
合 計	578,879	100.0	552,393	95.4	26,486	4.6	—	—	

VI. 業務の状況を示す指標等

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	267,710	46.2	235,475	42.3
ユ ー ロ	169,629	29.3	212,142	38.1
オーストラリアドル	103,903	17.9	76,877	13.8
英 ポ ン ド	—	—	—	—
そ の 他	37,783	6.5	32,283	5.8
合 計	579,027	100.0	556,779	100.0

(28)海外投融資利回り

(単位:%)

2021年度	2022年度
2.20	1.56

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	当期末残高	摘 要
会 員 権 等	43	—	—	—	43	
そ の 他	44	28	25	—	44	
合 計	87	28	25	—	87	



5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価 額	時 価	差 損 益			帳簿 価 額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△ 32,159	17,303	49,462	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233
公 社 債	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836
株 式	266	878	611	611	—	266	730	463	463	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	7,643	7,409	△ 233	108	342
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645
公 社 債	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249
株 式	266	878	611	611	—	266	730	463	463	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560
その他の証券	5,127	5,120	△ 7	40	47	7,643	7,409	△ 233	108	342
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1	101
国内株式	1	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	1	101

VI. 業務の状況を示す指標等

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 5,574	—	—	—	△ 5,574
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 5,574	—	—	—	△ 5,574

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△ 5,574百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル(対円)	60,982	—	△ 4,325	△ 4,325	14,394	—	△ 63	△ 63
	ユーロ(対円)	163,950	—	△ 8,078	△ 8,078	214,815	—	△ 5,729	△ 5,729
	豪ドル(対円)	76,338	—	△ 8,202	△ 8,202	53,716	—	383	383
	その他(対円)	17,960	—	△ 1,326	△ 1,326	14,228	—	△ 111	△ 111
	通貨オプション								
	売建 コール								
	米ドル(対円)	84,329	—	△ 1,326	△ 1,258	79,244	—	△ 205	120
	その他(対円)	6,753	—	△ 318	△ 311	4,541	—	△ 17	△ 0
買建 プット									
米ドル(対円)	73,896	—	18	△ 49	68,383	—	164	△ 161	
その他(対円)	5,675	—	0	△ 6	3,795	—	3	△ 13	
合計		489,887	—	△ 23,559	△ 23,559	453,118	—	△ 5,574	△ 5,574

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

① リスク管理の体制

P.58～60をご覧ください。

② 法令遵守の体制

P.44～46をご覧ください。

③ 第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性および妥当性について

1. 責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

お客さまへ保険金・給付金などを確実にお支払いするためには、責任準備金を適正かつ十分に積み立てておくことが重要です。特に第三分野保険は、医療政策などの外的要因による影響を受けやすい特性があることを考慮する必要があります。当社では、平成10年大蔵省告示第231号の定めにしたがって、第三分野保険の責任準備金の積立ての適切性を確保するために、以下のような取組みを行っています。

■ 第三分野保険におけるストレス・テストの実施および検証

責任準備金の担当部署である経理財務部が、第三分野保険における将来の保険事故発生率が悪化した場合を想定するストレス・テストを実施し、平準純保険料式による責任準備金の積立水準が十分であるかどうかの確認を行っています。責任準備金の積立水準が十分でない場合、危険準備金を積み立てます。さらに、経理財務部とは独立した組織であるリスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制を確立しています。

■ 保険計理人による負債十分性テストの実施および確認

保険計理人は第三分野保険におけるストレス・テストの結果、危険準備金を積み立てたうえでも責任準備金に不足の恐れがある場合、負債十分性テストを実施します。さらに、責任準備金の積立てが健全な保険数理に基づき、適正かつ十分なものであるかどうかの確認を行っています。

2. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストに用いる危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性

第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストでは、保険事故発生率の実績データから保険事故発生率の確率分布を推定します。この確率分布から100年に1回しか起きない保険事故発生率と100年に3回起こる保険事故発生率を特定し、これらを保険事故発生率が悪化した場合に想定される発生率(危険発生率)として設定します。当社では、危険発生率などの設定水準の合理性および妥当性を確保するため、危険発生率の設定に関しても、経理財務部が実施し、リスク管理部による検証を受けたうえで、保険計理人へ報告する体制としています。

3. 第三分野保険におけるストレス・テスト、負債十分性テストの結果(2022年度末決算期)

第三分野保険におけるストレス・テストの結果、2022年度末において責任準備金は不足していないことが確認できたため、ストレス・テストに基づく危険準備金および負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては行っていません。

VII. 保険会社の運営

④ 外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度)

P.34をご覧ください。

⑤ 個人データ保護について

P.48～56をご覧ください。

⑥ 反社会的勢力対応基本方針

当社は、「SOMPOグループ 反社会的勢力対応基本方針」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

1. 業務方針

(1) 反社会的勢力との関係の遮断

当社グループ(SOMPOホールディングスおよび国内グループ会社をいいます。本基本方針においては以下同様とします。)は、反社会的勢力との取引を行わず、取引開始後に反社会的勢力であると判明したときも関係の遮断に向けて可能な限りの措置を講じます。

(2) 不当要求などへの組織的な対応

当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときは、組織として毅然と対応し、要求を拒絶します。

(3) 裏取引・利益供与の禁止

当社グループは、不祥事などを理由とする不当要求を受けたときも、裏取引を行うことなく要求を拒絶します。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する利益供与を行いません。

2. 業務内容および執行体制

当社グループは、法令・規制、事業・サービスの特性上適当でない場合を除き、反社会的勢力に適切に対応するため、次の取組みを行います。

(1) 反社会的勢力との取引等の特定

(2) 反社会的勢力との関係の遮断

(3) 反社会的勢力対応態勢の整備

(4) 取締役会等への報告

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	25,966	26,598
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	25,966	26,598

② 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

1. 2022年度の運用環境

(1) 金利

- ・前年度末に0.2%台であった長期金利(10年国債利回り)は、当年度末は0.3%台となりました。
- ・インフレ対処のため各国中央銀行が急速な金融引締めを実施し国内長期金利にも上昇圧力がかかりましたが、日銀はイールドカーブコントロール政策維持のため、指値オペにより長期金利上昇を抑制しました。その後、12月に、日銀は市場機能低下への対応として10年国債利回りの変動許容幅を±0.25%から±0.5%へ拡大しました。1月以降は、資金供給オペ拡充により金利低下する局面があったものの、国内物価上昇を受けて金融正常化観測は根強く残り、長期金利は0.5%近傍で高止まりしましたが、3月に欧米で金融システム不安が台頭すると、長期金利は低下しました。

(2) 国内株式

- ・当年度の国内株式市場は、年間でTOPIXが2.9%、日経平均は0.8%上昇しました。
- ・当年度は米国のインフレ動向と米国中央銀行の金融政策が主要な関心事項でした。前半は米国中央銀行がインフレ退治を貫徹する姿勢を明確化したため、グローバル景気の後退を招くとの懸念から株価は下落しました。後半には、米国でのインフレ率ピークアウトを受けて過度な引締めに対する警戒感が後退したことや、ゼロコロナ政策解除により中国景気の回復期待が高まったことなどを背景に株価は上昇しました。3月には米国銀行の経営破綻を契機にリスクオフの動きが広まったものの、米国中央銀行の素早い対応によって金融危機に対する警戒感が後退し、株式市場も値を戻しました。

(3) 外国株式

- ・当年度の外国株式市場は、年間でNYダウは4.0%、NASDAQは14.1%下落しました。FT100(英国)は1.5%、DAX(ドイツ)は8.4%上昇しました。
- ・米国市場は、インフレ動向と米国中央銀行の金融政策をにらみながら、株価は一進一退の展開となりました。年度末には、シリコンバレーバンクの経営破綻を発端とした金融不安が広がり株価は下落しました。金融当局の迅速な対応により、金融不安が後退し、株価は反発したものの、通年では下落しました。
- ・欧州市場も、インフレと欧米金融政策の動向に左右され、株価は推移しました。2023年に入ると、エネルギー危機回避などが好感され、上昇しました。一時金融不安により下落したものの、その後反発しました。

(4) 為替

- ・当年度の外国為替市場は、年間でドル円は8.3%の円安ドル高となり133円台、ユーロ円は6.2%の円安ユーロ高となり145円台となりました。
- ・ドル円は、米国でFRBが急速な金融引締めを進める一方、日銀は金融緩和の継続姿勢を示したことなどから、10月にかけて円安ドル高が進行しました。その後、米国のインフレピークアウト観測や日銀の金融正常化観測が高まったことから円高傾向となり、ドルの上昇幅が抑えられました。
- ・ユーロ円は、欧州でECBが急速な金融引締めを進める一方、日銀は金融緩和の継続姿勢を示したことなどから、10月にかけて円安ユーロ高が進行しました。その後は、高インフレを受けたECBの利上げ観測の高まりがユーロ高要因となる一方、日銀の金融正常化の高まりや欧州の金融システム不安などがユーロ安要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

2. 2022年度の運用実績

○国際型

主要な投資対象である外国株式市場は下落したものの、国際型インデックスは年度で4.7%の上昇となりました。

○株式型

主要な投資対象である国内株式市場の上昇などにより、株式型インデックスは年度で12.2%の上昇となりました。

○総合型

国内株式市場および外国株式市場の騰落の結果、総合型インデックスは年度で0.8%の上昇となりました。

3. 運用方法(運用の基本的性格)

○国際型

外国の株式を中心に一部日本の株式を組み入れます。投資の分散効果が高まるため、中長期的には国内株式のみで運用する場合よりも安定的といえますが、一方で為替リスクのある部分がもっとも大きいファンドです。

○株式型

日本の株式を中心に運用します。主に中長期的な視点から銘柄を選定し、TOPIX(東証株価指数)を上回ることを目標に運用します。公社債のみで運用する場合よりも高いリターンが期待できるものの、リスクも高いファンドです。

○総合型

日本の公社債・外国の公社債を中心に一部日本の株式および外国の株式を組み入れます。3勘定の中でもっとも分散度が高く安定収益指向の強いファンドです。

③ 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

1. 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	17	87	13	75
変 額 保 険 (終 身 型)	10,208	60,833	9,972	60,243
合 計	10,225	60,921	9,985	60,319

(2) 年度末資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,172	8.4	2,420	9.1
有 価 証 券	23,546	90.7	23,925	90.0
公 社 債	6,299	24.3	6,083	22.9
株 式	8,978	34.6	9,591	36.1
外 国 証 券	8,269	31.8	8,250	31.0
公 社 債	1,142	4.4	1,185	4.5
株 式 等	7,126	27.4	7,065	26.6
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	247	1.0	251	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	25,966	100.0	26,598	100.0



(3)運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	545	578
有価証券売却益	641	630
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,687	1,212
為替差益	18	16
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	121	146
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	986	842
為替差損	17	17
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	1,767	1,430

(4)有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	23,546	700	23,925	369

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

2.個人変額年金保険

該当ありません。

Ⅸ.保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

「SOMPOひまわり生命の現状2023」は
保険業法111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

2023年7月発行

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
TEL.03-6742-3111(代表)
URL <https://www.himawari-life.co.jp/>